



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

コード番号 9846

URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	56,123	0.3	1,835	△7.5	1,830	△1.7	1,151	32.6
29年2月期第3四半期	55,975	2.2	1,984	11.4	1,861	14.5	868	24.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1,148百万円 (21.3%) 29年2月期第3四半期 946百万円 (33.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年2月期第3四半期	99	80	—	—
29年2月期第3四半期	75	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	51,093	36.7	18,800	36.7	18,800	36.7
29年2月期	50,479	35.1	17,743	35.1	17,704	35.1

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 18,760百万円 29年2月期 17,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	—
30年2月期	—	2.50	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,000	0.7	2,600	3.8	2,500	6.8	1,100	49.6	95	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	11,550,000株	29年2月期	11,550,000株
30年2月期3Q	27,165株	29年2月期	565株
30年2月期3Q	11,537,379株	29年2月期3Q	11,549,435株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政策不安や不安定な国際情勢などの懸念の高まりから、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、平成29年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、同社子会社の株式会社エッセンを吸収合併し、グループ経営の効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は561億23百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は粗利益率の伸び悩みや販売費及び一般管理費の増加もあり18億35百万円(前年同四半期比7.5%減)、経常利益は18億30百万円(前年同四半期比1.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億51百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、商品力、販売力の一層の強化を通じて、他店との差別化や店舗競争力の強化を目指し、新たな月例催事の開催やEDLP(低価格戦略)を推進するとともに、生鮮食品における加工技術の向上による鮮度アップや商品開発のほか、時間帯に応じた販売態勢の強化などに取り組んでまいりました。また、平成29年4月に玉野店(岡山県玉野市)の全面改装に伴い「天満屋玉野ショップ」を導入、8月には児島店(岡山県倉敷市)の全面改装に着手し食品売場を10月に先行オープンするなど、既存店舗の活性化にも努めてまいりました。さらに、お客様の利便性向上を目的として、電子マネー「nanaco」の全店導入を開始するなど、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を深耕してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は507億40百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は14億84百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は53億83百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業利益は3億50百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加し、510億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5億8百万円減少したものの、流動資産が10億29百万円増加したことや、投資その他の資産が1億11百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、322億93百万円となりました。これは主に、流動負債が3億55百万円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億57百万円増加し、188億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年10月6日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,069	1,733,529
売掛金	1,607,735	2,002,742
営業貸付金	11,367	6,698
商品	2,950,914	2,931,848
貯蔵品	50,981	51,860
その他	1,749,449	1,743,707
貸倒引当金	△23,581	△21,125
流動資産合計	7,419,936	8,449,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,511,442	13,041,961
土地	15,279,763	15,189,763
その他(純額)	1,792,843	1,844,293
有形固定資産合計	30,584,049	30,076,018
無形固定資産		
のれん	310,402	276,528
その他	2,737,963	2,754,091
無形固定資産合計	3,048,365	3,030,620
投資その他の資産		
差入保証金	2,847,272	2,634,383
敷金	5,060,668	4,979,178
その他	1,531,798	1,937,374
貸倒引当金	△13,017	△13,000
投資その他の資産合計	9,426,722	9,537,936
固定資産合計	43,059,137	42,644,575
資産合計	50,479,073	51,093,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,234	5,655,008
電子記録債務	1,002,853	1,158,290
短期借入金	9,688,648	5,762,226
未払法人税等	185,391	478,141
賞与引当金	122,538	13,421
その他	2,877,689	3,319,756
流動負債合計	16,742,355	16,386,845
固定負債		
長期借入金	10,092,267	10,456,390
役員退職慰労引当金	25,500	—
役員株式給付引当金	—	5,150
利息返還損失引当金	121,600	104,809
退職給付に係る負債	1,505,798	1,551,940
資産除去債務	207,850	210,737
長期預り保証金	1,007,784	694,617
長期預り敷金	2,097,395	2,093,792
その他	935,448	789,413
固定負債合計	15,993,644	15,906,851
負債合計	32,736,000	32,293,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	8,673,751	9,767,477
自己株式	△473	△31,381
株主資本合計	17,718,277	18,781,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,256	155,335
退職給付に係る調整累計額	△191,199	△176,245
その他の包括利益累計額合計	△13,942	△20,909
非支配株主持分	38,738	39,953
純資産合計	17,743,073	18,800,139
負債純資産合計	50,479,073	51,093,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	53,636,295	53,835,588
売上原価	40,101,330	40,195,789
売上総利益	13,534,965	13,639,798
営業収入	2,339,566	2,288,140
営業総利益	15,874,531	15,927,939
販売費及び一般管理費	13,890,114	14,092,088
営業利益	1,984,417	1,835,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,619	43,353
協賛金収入	19,694	73,978
受取補償金	110	10,095
その他	11,764	3,703
営業外収益合計	41,188	131,130
営業外費用		
支払利息	150,309	127,901
その他	13,534	9,056
営業外費用合計	163,843	136,957
経常利益	1,861,761	1,830,023
特別利益		
固定資産売却益	8,024	—
役員退職慰労引当金戻入額	50,000	—
補助金収入	8,413	—
その他	3,224	—
特別利益合計	69,661	—
特別損失		
固定資産除却損	170,630	48,674
固定資産売却損	30,822	—
減損損失	23,388	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	168,630	—
その他	25,245	4,222
特別損失合計	418,716	52,896
税金等調整前四半期純利益	1,512,706	1,777,127
法人税等	636,231	622,039
四半期純利益	876,474	1,155,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,964	3,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	868,510	1,151,473

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	876,474	1,155,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,172	△21,921
退職給付に係る調整額	5,518	14,954
その他の包括利益合計	69,691	△6,966
四半期包括利益	946,165	1,148,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938,201	1,144,506
非支配株主に係る四半期包括利益	7,964	3,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下、「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成29年5月26日開催の第48回定時株主総会において、在任中の取締役6名及び監査役1名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額28,080千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、平成29年5月26日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役向け株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行いません。

なお、本制度により当第3四半期連結会計期間末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は30,907千円、株式数は26,600株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。